

# 対米従属下での日米密約同盟（加筆修正）

（この条約は日本を守るためのものではない）

## 1. 日米安保条約をめぐる4つの貴重な研究本

- (1) 知ってはいけない 隠された日本支配の構造-矢部宏治／著（講談社現代新書）  
<http://ur0.link/It0i>
- (2) 「日米合同委員会」の研究 謎の権力構造の正体に迫る-吉田敏浩／著（創元社）  
<http://ur0.link/It0h>
- (3) 本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」-前泊博盛／編著（創元社）  
<http://ur0.link/It0e>
- (4) 日米地位協定の考え方・増補版 外務省機密文書-琉球新報社／編（高文研）  
<http://ur0.link/It0b>

## 2. 「日米合同委員会」の研究の目次をご覧ください（別紙）

3. （具体例その1）「部外秘 日米行政協定に伴う民事及び刑事特別法関係資料」：最高裁裏マニュアル
4. （具体例その2）「基地権密約」と山本太郎参議院議員の国会質問
5. （具体例その3）「統一指揮権密約」（口頭）
6. （具体例その4）「朝鮮半島有事密約」と「吉田アチソン交換公文」
7. 日米合同委員会 組織図

## 8. 日米安保体制の実質的正体はいかなるものか

（その1）日米安保条約は日米合同委員会での密約取決事項を実施していくための「飾り物」  
日米安保条約>日米地位協定>日米合同委員会（での取決事項=密約非公開）ではなく、  
日米安保条約<日米地位協定<日米合同委員会（での取決事項=密約非公開）であること

（その2）日米安保法制は日本国憲法法制の上に君臨する戦後の（絶対君主的）「天皇」である  
日本国憲法法体系 日本国憲法>法律>政省令  
日米安保法制体系 日米合同委員会（での取決事項=密約非公開）>日米地位協定>日米安保条約  
（日米安保法制体系が日本国憲法法体系の上に君臨する）

## 9. （新）日米安全保障条約（60年安保）

<http://www5b.biglobe.ne.jp/~USPinfom/ampo1.htm>

第五条：各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する。（以下省略）

第六条：日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用することを許される。

## 10. ポツダム宣言違反の在日米軍による占領継続：吉田茂と昭和天皇

（昭和天皇と戦後日本：豊下櫛彦著・岩波）

## 11. 砂川裁判最高裁判決のアホらしさ

- (1) 統治行為論（憲法の番人=違憲立法審査権の放棄）
- (2) 在日米軍は外国の軍隊であり「戦力」ではない（憲法第9条に違反しない）

## 12. 現実が先行し安全保障政策が後を追っていく

（最初は有権者・国民からは見えない）装備品の導入 ⇒ それを用いた自衛隊単独での訓練 ⇒ 「防衛に関する調査・研究」とその意図的なりーくによる世論誘導 ⇒ タイミングを見計らった「計画」や「ガイドライン」などの

政府公式文書化 ⇒ 大々的な日米合同訓練 ⇒ 海外での日米共同秘密作戦の遂行（偵察・補給・威嚇行動・部分的戦闘準備など）、順を追ってエスカレート、現場・実践部隊先行の形で進められる。自衛隊と在日米軍の一体化とは、とりもなおさず米軍とともに軍事行動であり、戦争行為そのものなのです。

（岩波月刊誌『世界』（2018年2月号）「軍事列島：横須賀」への私のコメント）

### 1 3. 集団的自衛権行使の判断を「自衛官」ができる大矛盾（半田滋『週刊金曜日 2018. 2. 2』）

- (1) 満州事変とその後の関東軍の中国侵略
- (2) シベリアン・コントロール（文民 ⇒ 軍人が逆転）
- (3) 特定秘密保護法と世論操作（遂行する戦争はやむを得ない最低限度であり正義と平和のための戦争である）
- (4) 伊勢崎賢治氏（東京外国語大学総合国際学研究院教授）の議論の危うさ

### 1 4. 在日米軍駐留経費問題（別紙）

●なるほどリ・ワイド：米軍駐留経費、日本の負担は？＝回答 村尾哲 毎日新聞

<https://mainichi.jp/articles/20160530/ddm/003/070/134000c>

### 1 5. 日米地位協定の抜本改正と駐留経費正常化こそが日米関係正常化の第一歩

立憲民主党がホンモノの野党かどうかは、この日米地位協定の抜本改正と在日米軍経費負担の適正化に本腰を入れて粘り強く取り組めるかどうかにかかっている。白井聡氏の言葉で申し上げれば「永続敗戦」の状態を立憲民主党が日本国憲法立憲主義によって解消できるかどうか

- (1) 第二次世界大戦の敗戦国であるドイツやイタリアにおける地位協定の内容や運営状況を徹底的に調査して日本のあり様と比較（日米地位協定の異常さの「見える化」「相対化」）

（関連）独や伊の地位協定を調査へ 沖縄県、「日米」の不平等性を検証 琉球新報

<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-629203.html>

- (2) 「日米合同委員会」の全密約ならびにその密約が成立するまでの審議プロセスをすべて公開するとともに、「日米合同委員会」を廃止して、日米両国の主要閣僚以下の組織を別途立ち上げる。密約のうち、日本の主権を侵害しているような理不尽なものはすべて破棄。

- (3) 日米対等の関係を基本に据え日米地位協定の抜本改正や在日米軍駐留関連経費の負担適正化をはかる（当面はドイツやイタリア並みを目指）。難しい場合には日米安保条約をいったん破棄して、新たに日米平和条約に切り替える。日米原子力協定も併せて破棄する。非核三原則や武器輸出禁止を法制化して徹底し、国際貢献は日本国憲法の条文に従い平和的手段のみで行う。自衛隊の海外派兵は行わない（戦争法を廃止して、別途、国際貢献法や自衛隊海外派兵禁止法その他の新法を制定する）。

### 1 6. 参考

- (1) 日米地位協定、見直し論議に火がつけば安倍一強が終わる（日刊ゲンダイ 2018. 1. 23）

[https://news.infoseek.co.jp/article/gendainet\\_437255/](https://news.infoseek.co.jp/article/gendainet_437255/)

- (2) 日本は主権を取り戻せるか：沖縄が迫る地位協定改定（前泊博盛 『世界 2018. 1』）

<https://www.iwanami.co.jp/book/b324756.html>

- (3) 戦争する国絶対反対（1）：日米密約同盟下での自衛隊と在日米軍の一体化は、アメリカの下請け戦争を自衛隊が担われる道だ いちろうちゃんのプロゲ

<http://tyobotyobosiminn.cocolog-nifty.com/blog/2018/02/post-e691.html>

- (4) NHK—ETV 特集「砂川事件 60 年後の問いかけ」という「60 年後の御用放送」：対米従属の日米密約を隠蔽する最高裁長官・田中耕太郎の統治行為論や岸信介の 60 年安保を合理化・正当化して伊達判決を貶めるのはやめよ いちろうちゃんのプロゲ

<http://tyobotyobosiminn.cocolog-nifty.com/blog/2017/12/etv-60-6060-853.html>

●知ってはいけない——隠された日本支配の構造 | BOOK 倶楽部特設サイト | 講談社 BOOK 倶楽部

<http://book-sp.kodansha.co.jp/topics/japan-taboo>

以上